

地方自治体のお客様向け 戦略の立案・実施を通じた人材育成支援

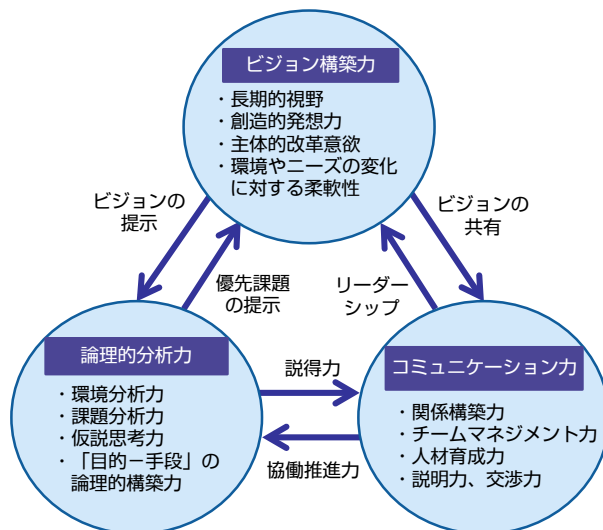
行政計画を絵に描いた餅にしないために

地方自治法改正に伴う基本構想策定義務の撤廃など、地域の自主性を尊重した地方分権改革が進められる一方、少子高齢化をはじめ、行政経営を取り巻く環境が厳しくなる中、地方自治体における戦略的経営の重要性が高まっています。

このため、各種計画の策定に当たっても、優先順位に基づくメリハリある経営資源の投入が意識され、「戦略」を立案しようとする自治体が増えていますが、現状では、網羅的な計画に仕上がってしまう傾向が続いていること、さらに具体的な事業として実施する段階では、その担い手となる職員に対して、戦略的発想を定着させる取り組みが十分なされてきたとは言えない状況が続いています。

そこで、株式会社富士通総研では、自治体の戦略的経営の成否を決めるのは“人材”であるとの思いから、行政計画を絵に描いた餅としないために、戦略推進に向けた集合研修とOJTを組み合わせた人材育成支援のサービスを提供いたします。

【戦略を立案・実施するための職員に必要な能力】



地方自治体における戦略策定・推進のポイント

地方自治体における戦略は、民間企業の戦略と比べると、次のような特徴があります。

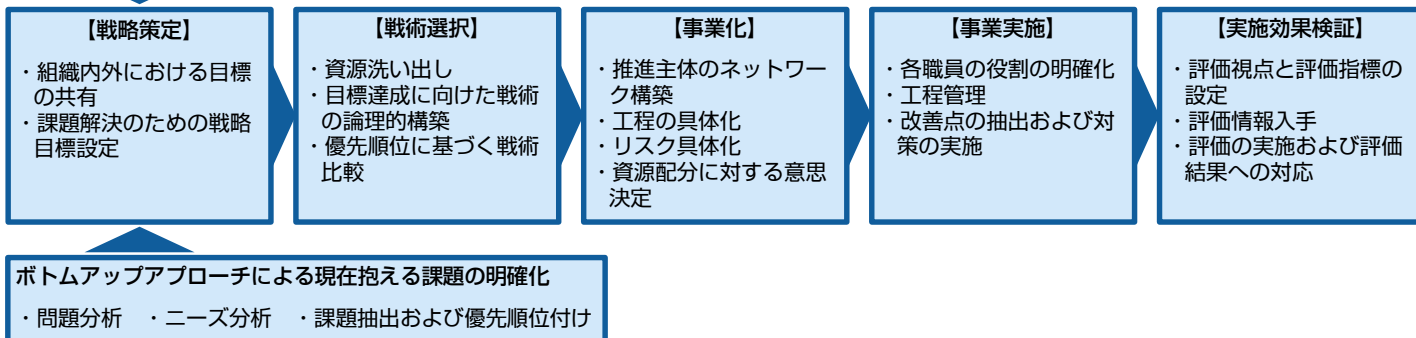
- ①戦略対象期間が長期的であること
- ②外部環境の影響を受けやすいこと（効果検証の難しさ）
- ③推進主体が多様であること（地域・民間との協働）
- ④利害関係者が多様であること（優先順位付けの難しさ）

このように、地方自治体の戦略は、行政のみでできることには限界があると同時に、メリハリをつけることの難しさがあることから、戦略を立案・実施するための訓練が不可欠ですが、必ずしも既存の研修は実務と連動して行うものではないことから、戦略思考の習得に時間がかかっていました。

【戦略策定・実施・検証プロセス】

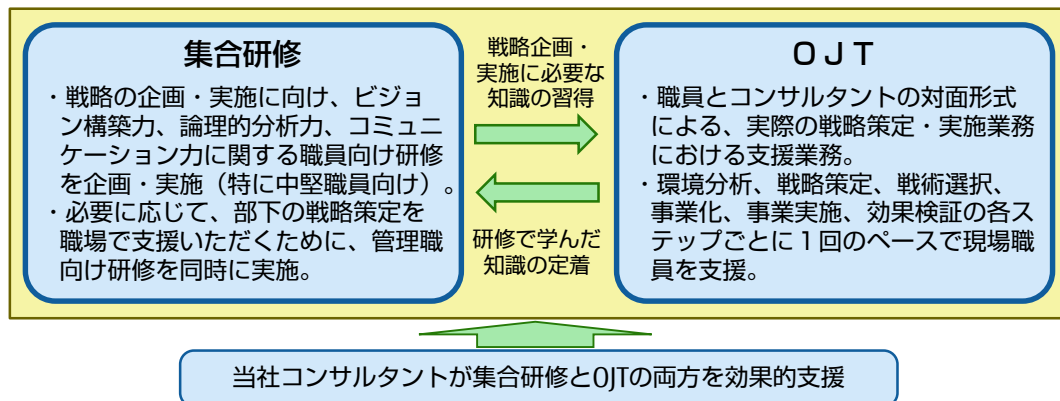
トップダウンアプローチによる中長期にめざす姿の具体化
 ・ 外部環境や将来予測を踏まえた貴団体の差別性の明確化
 ・ 中長期的に地域で共有したいビジョンの具体化

このため、戦略的な発想を身に付けるための研修を行うと同時に、職員が実際に所管する戦略の策定・実施・検証を専門的な立場から継続的に支援することにより、職員の知識と実務を結びつけた人材育成を行います。



戦略の立案・実施を通じた人材育成支援業務の概要

貴団体の戦略企画・実施を支援するために、貴団体のニーズに合わせて、集合研修とOJTを実施して参ります。



【集合研修プログラムの概要】

能力	研修名	プログラム概要
ビジョン構築力	自治体戦略思考研修	・ 戦略思考の捉え方や、自治体業務との関係、戦略思考が求められる背景等を理解する機会とします。
	戦略企画・立案研修	・ 戦略策定プロセスを理解するとともに、ビジョン策定やアイデア創出に関する手法等を学ぶ機会とします。
	戦略マーケティング研修	・ 住民や企業のニーズを明らかにする方法や、データの活用方法等を理解することで、戦略の実施効果を高めるためのマーケティングのあり方を学ぶ機会とします。
論理的的分析力	戦略企画における環境分析研修	・ 戦略を企画立案する上での前提として、内外環境分析の考え方や手法等について学ぶ機会とします。
	戦略企画におけるロジカルシンキング研修	・ 現状調査や分析方法を学ぶことにより、問題を発見し特定する力を高めるとともに、解決すべき順位や対策等を整理するための方法を習得する機会とします。
	戦略実施におけるマネジメント研修	・ 戦略実行する上でのPDCAサイクルを機能させるためのポイントや、計画段階における期待効果の設定方法等について学ぶ機会とします。
コミュニケーション力	地域コミュニケーション研修	・ 地域資源の活用や、地域住民並びに地域機関との連携について、ポイントを学ぶ機会とします。 ・ 地域住民等に対して分かりやすく説明する方法を習得する機会とします。
	チームマネジメント研修	・ 戦略推進にかかわるチームメンバーを先導するためのチーム内のリーダーシップのあり方について、コミュニケーションスキルを習得する機会とします。

富士通総研による人材育成支援の特徴

地方自治体の戦略策定に多数関わった実績から、研修機関にはない実践的な人材育成を支援します

- ・ 当社は、国や地方自治体、民間の戦略策定や事業実施を多数支援してきました。このため、これまでのコンサルティング経験で培ったノウハウを職員に移行するための、実務的な研修プログラムを提供することが可能です。
- ・ 例えば、地域の住民や企業、大学等との連携を支援してきた経験から、自治体職員が実際に直面する地域住民等とのコミュニケーション上の課題や地域協働の難しさを理解しており、一般的なコミュニケーション研修では得られない地域協働を意識したコミュニケーション研修を提供いたします。
- ・ また、当社公共事業部のコンサルタントは、国や地方自治体の行政改革支援を核に、それぞれの得意分野（都市整備政策、福祉政策、産業政策、教育政策等）を持っています。このため、貴団体における様々な戦略の企画・実施において、専門的で実践的なサポートが可能です。

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2014年4月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

第一コンサルティング本部 行政経営グループ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー TEL:03-5401-8396